

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：東川 直正

事業名：一般国道6号大和田拡幅 <small style="display: block; text-align: center;">おおわだ</small>	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局	
起終点：自：茨城県日立市神田町 <small style="display: block; text-align: center;">いばらきけんひたちしかなだちょう</small> 至：茨城県日立市大みか町 <small style="display: block; text-align: center;">いばらきけんひたちしおおみかちょう</small>				延長 3.3km	
事業概要 一般国道6号は、東京都中央区日本橋を起点とし、宮城県仙台市に至る路線で関東地方と東北地方を結ぶ主要幹線道路である。 大和田拡幅整備は、日立市南部における交通渋滞の緩和するとともに、安全性の確保、周辺路線との連携および茨城港日立港区と常磐道日立南太田IC間のアクセス性の向上による地域産業の発展を目的に進めている延長3.3kmの拡幅事業である。					
H18年度事業化		S59年度都市計画決定		H22年度用地着手	
H23年度工事着手					
全体事業費	約121億円	事業進捗率(平成30年3月末時点)	約53%	供用済延長	0km
計画交通量	24,700~38,000台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.3	総費用 (残事業)/ (事業全体) 59/120億円 事業費：53/114億円 維持管理費：6.3/6.3億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 157/157億円 走行時間短縮便益：154/154億円 走行経費減少便益：1.9/1.9億円 交通事故減少便益：1.8/1.8億円	基準年 平成30年
	(残事業)	2.6			
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.2~1.3(交通量±10%) 事業費：B/C=1.3~1.4(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.2~1.4(事業期間±20%) 【残事業】交通量：B/C=2.4~2.6(交通量±10%) 事業費：B/C=2.4~2.9(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.4~2.8(事業期間±20%)					
事業の効果等 (1) 交通混雑の緩和 ・常磐道・日立南太田ICに近接する日立南太田IC東交差点、大和田町交差点や信号交差点が連続する大みか町6丁目交差点において、交通渋滞が発生。 ・大和田拡幅整備により、交通の円滑化が図られ、交通渋滞の緩和が見込まれる。 (2) 安全安心な通行の確保 ・事故類型では車両相互の追突事故が多く、全体の約9割を占める。 ・大和田拡幅整備により、交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が見込まれる。 (3) 地域連携および地域産業の発展 ・日立市と隣接市町村間の所要時間を短縮させるなど、地域連携の強化に寄与する。 ・重点港湾に選定された茨城港の日立港区は、常磐自動車道の日立南太田ICからも近く、完成自動車取扱拠点港として重要な役割を果たしている。 ・茨城港日立港区・周辺工場～常磐道日立南太田IC間のアクセス性を向上させるなど地域産業の発展に寄与する。					
関係する地方公共団体等の意見 ・茨城県知事の意見： 一般国道6号大和田拡幅は、日立市内の交通渋滞の緩和、常磐道日立南太田ICから茨城港までの物流機能の強化及び地域産業の発展に大きく寄与することなどから、本事業の必要性は高く、事業を継続することは妥当と考える。 なお、早期完成に向けて、事業を推進するとともに、徹底したコスト削減を図るようお願いしたい。					
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を了承する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に変化は見られない。					
事業の進捗状況、残事業の内容等 昭和59年度に都市計画決定、平成18年度に事業化。 平成22年度より用地着手、平成23年度に工事着手。 用地進捗率は、51%完了。(平成30年3月末) 今後、用地取得、橋梁・電線共同溝・改良・舗装工事を推進。					

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

軟弱地盤対策に伴う事業費の増加。

引き続き、用地取得、工事の促進を図り、早期開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

用地買収後、追加ボーリングを実施した結果、地盤の円弧滑りの発生が懸念。軟弱地盤対策の見直しが必要となり、経済検討の結果「3径間橋梁+地盤改良」による対策工に変更。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。